

原発事故で観光業に大打撃

風評被害賠償を



2011年10月9日
-11号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

商工観光常任委員会(9月28日)で、原発事故による県内観光業への風評被害の賠償問題を取りあげました。



米沢の温泉旅館から聞き取り

それに先立って、27日には、大震災後に米沢市の8つの地域の温泉旅館で構成された「八湯会」の聞き取りに、小野川温泉に行ってきました。

「八湯会」は、朝の二ユー入番組でも原発の風評被害への対応として報道され、震災後に観光プランや攻勢的なキャンペーンも含めての発信と、原発事故による風評被害の損害賠償を求めると、24軒の旅館が結束していくとして結成されたこのことです。

佐藤雄二会長は、「県内は福島第1原発事故による放射線量は比較的低い

どうぞ観光に来て下さい」と地域や食について安全性をアピールしなければならぬが、それとは別に、旅館や観光に対する風評被害が厳然としてあり、それは賠償してもらわなくてはならないと

考える。弁護士とも相談し、勉強会をおこなっている」と語りました。

県として国・東電に賠償を求めよ

一方、国の原子力損害賠償紛争審査会が8月に

財産担保を県民に示せ

総務常任委員会・協議会で委員外発言

9月28日に総務常任委員会の協議会が開かれ、東北芸術工科大学(写真)の古沢茂堂・副理事長らが出席し、同大の法人統合について説明、質問を受け、私も傍聴しました。

その中で法人側は、「法人統合についての市民・県民向けの説明会を10月中旬には開いていきたい」として、学校法人東北芸術工科大学と京都市の学校法人瓜生山学園の財務状況、法人統合にいたる理由や今後の大学運営の方向について説明しました。

芸工大「統合」問題



各委員から共通して出された質問や意見は、「唐突過ぎる。なぜ来年4月統合なのか」、「もっと県民に説明をすべき」、「東北芸工大は県と市の税金

示した中間指針では、国内観光客の賠償対象を福島・茨城・栃木・群馬の4県としています。

私は、この日の常任委員会で、「八湯会の秘湯系の温泉の中には首都圏などからの観光客が半減し、いまだに回復していないところが多い。会として賠償を求める動きがあり、米沢市長にも要請をおこなっている。市長は市議会、風評被害について市独自に被害額を試算し、賠償を求めていく方向を明らかにした。安全性アピールと別に、県としてしっかりと国・東電に賠償を求めていく姿勢を示すべ

き」と主張。さらに、「現状は持ちこたえているが、旅館業は借金を抱えている方もおり、今後が心配される。レストランなどにも影響が出ている。県として支援が必要とされている」と質しました。

石沢義久産業政策課長は、「原発事故の風評被害があることは明らかで、国の中間指針では損害賠償の対象を4県に限定しているが、山形県も対象とするよう要請をしたい」、「影響を受けた企業、事業者などからは個々に相談も受けており、今後も対応をしていく」と答えました。

多くの反対・疑問が

この間、山形市と県が合計約200億円近く拠出して設置された東北芸工大が法人統合でどうなるのかや、大学を運営する法人が京都の法人に吸収合併されることへの反対など、市民・県民の中から多くの疑問や声があがっています。



私と共産党県委員会、山形市議団は、県や市、各議会議長に申し入れをおこない、法人が市民・県民に説明する場を設けるよう働きかけることや、県議会・市議会でも同様の機会をつくること、芸工大の財産が担保されるようにすることなどを求めました。

4日の市議会全員協議会でも、法人の説明と質疑がおこなわれました。

文化祭に思う

ゆり子の視点

暑かった夏から一転して、蔵王にも雪が降るような秋になりました。

地域での文化祭や、各サークル・団体の作品展や発表会が花盛りです。大震災の影響を感じさせる作品も見られます。

文化・芸術活動をおこなうには、物事をとらえ、受けとめ、考え、創造するというのが一連の過程が必要とされます。

人間の、もともと人間らしい活動のひとつで、精神を鍛え、豊かに発展させてくれるものでもあり、聞いたり、感じたり、考えたりするのも、様々な刺激を受けます。

折りしも、山形国際ドキュメンタリー映画祭が6日から開催中です。

大震災で開催が危ぶまれましたが、世界中から作品が寄せられ、多くの人が山形市を訪れています。

様々な国の歴史や文化、そして現状を、それぞれが個性的な視点でとらえた映像が見られます。ぜひ、ご覧ください。

